

都議会議員の活動において重要視される要素とは

2019年3月19日

1. はじめに

ここ数年の間、都知事の汚職事件、都民ファーストの設立を始め注目度の高い選挙を繰り返してメディアを騒がせた都議会であった。2016年には選挙権が引き下がり、10代にもより選挙が身近になり、18歳19歳も有権者の身となった。それら有権者の多くが投票者を決める際に見るものは、会派のみであり、議員それぞれの力量に着目しているとは言い難い。私たち有権者が候補者に期待することは当選後の彼らの個人の行動、成果である。

そこで都議会議員の活動において重要ではないかと思われる、要素の会派、当選回数、学歴などの要素の中でどの要素が重要視されるのか。議会においては多数決で法案や条例などの決定事項が決まることが多く、その場合はマジョリティに属することが優位であることから、基本的に議員活動においては会派の力が大きいと考えられる。また、議員活動においては経験がものを言う場面もあるだろうことから、当選回数の多いベテラン議員の意見が重要視されているかもしれない。同時に、議員活動においては専門知識などが必要とされることから学歴の高い人の意見が優先される場合もあるだろう。このように、本稿は都議会議員の活動においては何が重要視されるかという観点から、分析を行う。

2. 先行研究の検討

議会活動で重要視される要素にはどのようなものがあるだろうか。山内（1989）によれば、議会にはシニオリティールールが残存している。このことから年功序列は議員活動において影響力があるのではないかと考えられる。

品田（2001）は、地方議会において一人の議員が何らかのアクションを起こした場合、有権者の目には分かりやすいことを指摘する。したがって、地方議員の活動においては、会派よりも個人の力量を見る傾向がある可能性が指摘できる。一方で、都議会議員の場合は、都議会議員選挙の投票率の低さや、都議会議員個人よりも会派で選ぶ有権者が多いことから、都民が都議会議員選挙において会派よりも個人を見ているかどうかは疑問の余地がある。

また、苗村（1994）は、議会においては議会会派と言われるほど、会派が制度上の優先権に加えて事実上の優先権をも与えられていることを指摘する。苗村（1994）によれば、議会の活動・決定能力のためには、会派は必要不可欠である。議員から見ると、会派の構成員になることにより、個々の議員の無権力化を意味することになる。したがって、議会においては、制度上も事実上も、会派の力が強いことが指摘できる

3. 仮説

先行研究より、学歴・会派・当選回数の中でも、特にマジョリティが重要視されることから会派が一番重要視されることが指摘できる。大きな会派に所属している議員ほど、様々な場面で会派の影響力を感じているはずである。都議会の場合では、最大会派である都民ファーストに所属している議員が特に会派を重要と考えているのではないか。したがって、第一の仮説は、都民ファーストに所属している議員は会派を重要と考えている、である。

また、シニオリティールールが残存していることから、当選回数も議会活動においては重要視されると考えられる。学歴に関しては、学歴の低い議員は学歴を重要視しないという傾向があるのではないか。

以上の仮説を検証するために、以下ではデータと変数について述べる。

4. データ、変数、分析手法について

これらの仮説を検証するために、用いたデータは以下の通りである。2018年10月17日から11月27日にかけて東京都議会議員126名を対象に調査を行い、46の有効な回答を得た。このデータから、本稿で分析する変数は以下の通りである。「Q3 都議会議員として活動するにあたって、以下の要素は重要でしょうか。最も当てはまる選択肢をお選びください。」と学歴、当選回数、会派の順に回答の尺度を「重要である、どちらかと言えば重要である、どちらとも言えない、どちらかと言えば重要ではない、重要でない」とした。分析の際には「重要である：5、どちらかと言えば重要である：4、どちらとも言えない：3、どちらかと言えば重要ではない：2、重要でない：1」と置換した。また学歴では最終学歴を問い「大学・大学院、高専・短大・専門学校、高校、小学・中学」と区分した。こちら分析の際には「大学・大学院：4、高専・短大・専門学校：3、高校：2、小学・中学：1」と置換した。当選回数、年齢に関しては記述式を設けた。地区に関しては区と市に分けた。地区は「区：0、市：1」とした。性別も「男性：0、女性：1」とした。また会派については「都民ファースト、自民党、公明党、日本維新の会、共産党、かがやけTokyo、都議会生活者ネットワーク」それぞれ所属している議員としていない議員で分類した。分析手法としては、因果関係を立証するために、主に重回帰分析を行なった。

	学歴	当選回数	会派
最小値	1.000	1.000	3.000
最大値	4.000	5.000	5.000
平均値	2.304	2.674	4.457
中央値	2.000	3.000	5.000

表1 学歴、当選回数、会派における最小値、中央値、平均値、最大値

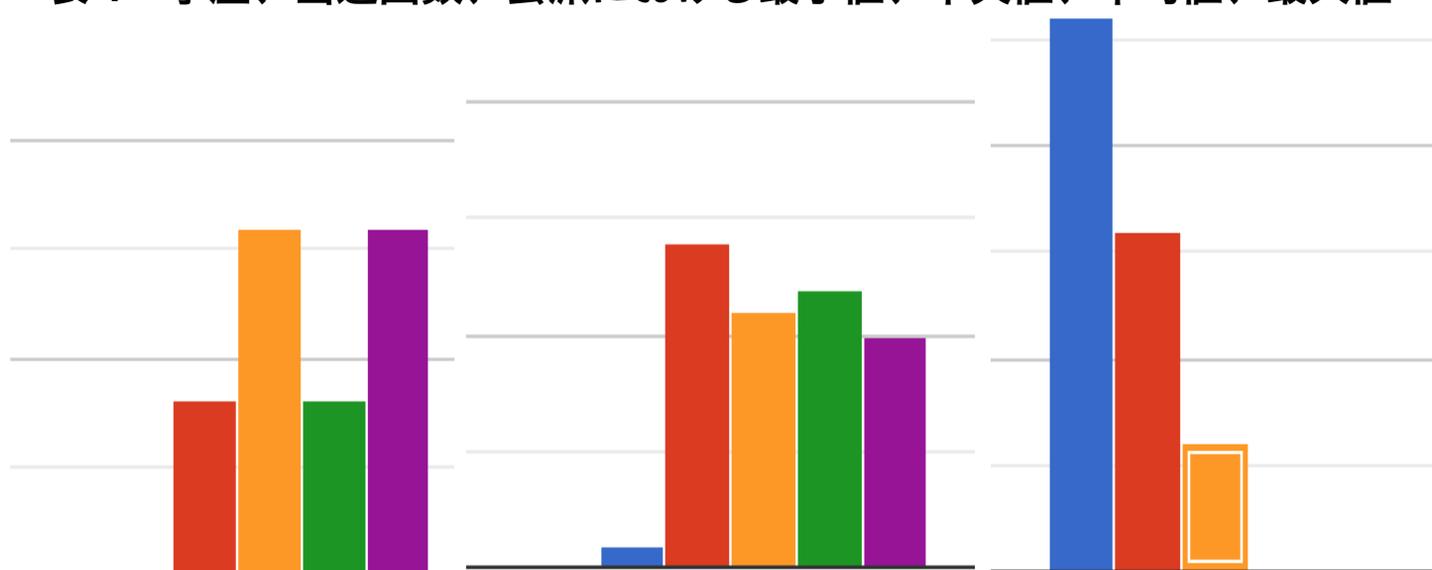


図1 学歴、当選回数、会派についてのヒストグラム

図1は左から学歴、当選回数、会派についてのヒストグラムである。左を重要でないとし、右につれて重要であるとする。

q31	q32	q34
1.133	1.119	0.690

表2 学歴、当選回数、会派についての標準偏差

表1、2と図1から学歴に関しては重要であるが一人もおらず、どちらでもないと言えないが同数である。平均が2.3であることからあまり重要ではないことがうかがえる。また標準偏差も3つの中で1番大きいことから個人によって重要度が変わることが示唆できる。当選回数に関しては重要であるがかなり少なく他の4つの選択肢にかなり散らばっている。平均値から学歴よりは重要視されるのではないかと考えることができる。会派についてはあまり重要ではないと言えないがいないことからかなりの影響力があることが考えられる。また平均値が4,457とかなり5に近いことから大きな影響を及ぼすことがヒストグラムから同様にうかがえる。また標準偏差からも散らばりが小さいことからどの議員においても会派を重要視していることがわかる。

5. 結果

学歴、当選回数、会派をそれぞれ目的変数とし、年齢、各会派、選挙地区、年齢、当選回数、性別を説明変数として、回帰分析を行なった。

変数	estimate	standard error	p-value
切片	4.15414	1.80272	0.02725
都民ファースト	1.22302	0.42703	0.00702
自民	0.67577	0.43609	0.13022
公明	0.48098	0.20410	0.02417
性別	0.56573	0.38532	0.15098
市部	-0.14603	0.39579	0.71438
学歴	-0.36285	0.35646	0.31570
当選回数	0.03564	0.19300	0.85455
年齢	-0.03411	0.02336	0.15317

Adjust R-squared...0.09043

表3 学歴についての重回帰分析

表3の結果より、個人の学歴によって学歴の重要さに対する意見に有意性はないと言えるが都民ファーストと公明党に属する人は日頃の活動に個人の学歴は関係あると考えていると言える。

変数	estimate	standard error	p-value
切片	1.03114	1.76916	0.56374
都民ファースト	1.27166	0.41908	0.00452
自民	1.11652	0.42797	0.01327
公明	0.31283	0.20029	0.12732
性別	-0.25694	0.37814	0.50131
市部	-0.38140	0.38842	0.33288
学歴	0.03658	0.34982	0.91731
当選回数	0.16535	0.18941	0.38862
年齢	0.01183	0.02292	0.60917

Adjust R-squared...0.2044

表4 当選回数についての重回帰分析

表4から個人の当選回数によって活動においての当選回数への重要視はないと言える。また、都民ファーストと自民党に所属していることは当選回数への重要視に有意であるということがわかる。

変数	estimate	standard error	p-value
切片	3.66928	1.12771	0.00253
都民ファースト	-0.48776	0.26713	0.07641
自民	0.10239	0.27280	0.70966
公明	-0.19060	0.12767	0.14443
性別	-0.29215	0.24104	0.23361
市部	-0.42429	0.24759	0.09543
学歴	0.09009	0.22299	0.68867
当選回数	-0.04533	0.12073	0.70956
年齢	0.02324	0.01461	0.12074

Adjust R-squared...0.05445

表5 会派についての重回帰分析

表5の結果より10%水準であるが都民ファーストと地区は会派の重要視に関連性があることが分かる。しかし10%水準のためそれほど強い関連性はないと思われる。都民ファーストはマイナスの値が出たことにより、負の関連があることがわかり大きな会派に所属していても会派の重要視に影響を及ぼさないことがうかがえる。

6. 結論と含意

以上の分析結果から、学歴・当選回数・会派の中で、多くの都議会議員に最も重要視されているのは会派だということが分かる。本稿の第一の仮説であった、大きな会派に所属している議員は様々な場面で会派の影響を感じているという仮説に関しては、本稿の分析結果からは支持されなかった。原因として考えられるものは分散が小さいためにこれらの変数では説明できないことや、大きな会派に所属している場合ただ単に会派に所属しているだけで会派の重要性が見えなくなる可能性や小さい会派に所属する議員の方が様々な課題に向き合う際に先輩議員からの意見などを聞く機会が多くあるなどの面で会派の重要性を感じる時があるのではないかと考えることもできる。また当選回数に関しては、比較的大きな会派に所属する議員は当選回数を重要視する傾向があることから、大きな会派の中では当選回数による優先権があることが予測される。学歴に関しては、都民ファーストに所属する議員は学歴を重要視する傾向がある。所属する会派によって日頃の議員活動において重要視する要素が変わることが言える。

このことから最も重要とされている会派であるが比較的大きな会派に所属するほどその中では当選回数が重要視されることから投票者が投票する際

にはが望む政策になるべく近い政策を掲げている会派が大きく、当選回数
の多い議員に投票することによりその政策が実現する可能性が大きくなる
のではないだろうか。しかし当選回数が多い大きな会派の議員が多いと既
存のシステムの残存を望むなどこの先の東京都議会が良い方向に向かう可
能性は少なくなるであろう。そのためには現在の会派と当選回数に左右さ
れる選挙のあり方は良いものなのかが問われるであろう。

7. 参考文献

品田裕 2001 「地元利益指向の選挙公約」 『選挙研究』 16号 p39-54

苗村辰弥 1994 「基本法と会派（一）」 『法政研究』 61巻 1号 p1-65

山内和夫 1989 「合衆国連邦議会における規範の研究：シニオリティ」 『東海大學紀
要. 政治経済学部』 21号 p59-69